

住民基本台帳の閲覧状況の公表

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧並びに住民票の写し等及び除票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき、次のとおり公表します。

令和7年度(令和7年4月1日以降)の住民基本台帳の閲覧は24件でした。内容については、下表のとおりです。

国又は地方公共団体(住民基本台帳法第11条第3項に基づく公表分)

国又は地方公共団体の機関の名称	閲覧年月日	請求事由の概要	閲覧に係る住民の範囲
自衛隊大阪地方協力本部	令和7年9月10日～12日	陸上自衛隊高等工科学校の生徒に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため。(根拠法令:自衛隊法第29条1項、同35条)	出生の年月日が平成22年4月2日から平成23年4月1日までの男子(日本人住民に限る) 965人
大阪府和泉保健所	令和7年9月10日	国民健康・栄養調査(根拠法令:健康増進法)国民の身体の状況栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るため	上代町 56人

個人又は法人(住民基本台帳法第11条の2第12項に基づく公表分)

閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	閲覧に係る住民の範囲
株式会社 エム・アールビジネス 代表取締役 榎谷 忠則	令和7年6月24日 令和7年6月25日	「令和7年度大阪府健康づくり実態調査」委託者大阪府健康医療部健康推進室健康づくり課 大阪府総務部契約局長	阪本町 池田下町 黒鳥町二丁目 府中町七丁目 いぶき野二丁目 はつが野三丁目 171人
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	令和7年7月2日	「2025年新聞およびWeb利用に関する総合調査(調査タイトル:「くらしと情報についてのおたずね」)実施のための対象者抽出。委託者朝日新聞社 メディア事業本部マーケティング部 部長	富秋町二丁目 27人
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	令和7年7月29日	「外交に関する世論調査(附帯調査:環境教育)の実施のための対象者抽出。	のぞみ野三丁目 16人
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	令和7年8月5日	「令和7年度乳幼児栄養調査」こども家庭庁成育局 こども家庭庁成育局長	いぶき野三丁目・四丁目 20人
株式会社日本リサーチセンター	令和7年8月19日	「2025年国民生活時間調査」NHK放送文化研究所 部長	和気町四丁目 24人
株式会社日本リサーチセンター	令和7年9月18日	「生活意識に関するアンケート調査」日本銀行 情報サービス局 局長	池田下町 15人
株式会社サーベイリサーチセンター	令和7年9月2,3,4,9日	「大阪府府民の健康と生活に関する調査」大阪府健康医療部 ころの健康総合センター 相談支援依存症対策課 府における依存症対策の推進及び府民の精神保健福祉の向上のため	あゆみ野一丁目 はつが野六丁目 みずき台一丁目 葛の葉町一丁目 桑原町 幸三丁目 黒鳥町三丁目 山荘町 寺田町一丁目 寺田町二丁目 上町 唐国町三丁目 唐国町二丁目 内田町三丁目 富秋町二丁目 府中町二丁目 箕形町五丁目 箕形町三丁目 360人
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	令和7年9月17日	「全国メディア意識世論調査」NHK放送文化研究所 部長	若樫町 12人
株式会社日本リサーチセンター	令和7年10月9日	「子ども・若者総合調査」子ども家庭庁 長官官房 参事官 こども基本法に基づくこども大綱の数値目標や指標の進捗を把握するため	伯太町五丁目 富秋町三丁目 67人
株式会社サーベイリサーチセンター	令和7年9月16日	「大阪府府民の健康と生活に関する調査」大阪府健康医療部 ころの健康総合センター 相談支援依存症対策課 府における依存症対策の推進及び府民の精神保健福祉の向上のため	光明台三丁目 葛の葉町一丁目 寺田町一丁目 22人
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	令和7年9月25日	「食育に関する意識調査」農林水産省 消費・安全局 食育を推進するうえでの基礎資料とするため	池上町二丁目 27人

閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	閲覧に係る住民の範囲
株式会社サーベイリサーチセンター	令和7年10月7日	「孤立・孤独の実態把握のための全国調査」 内閣府 孤独・孤立対策推進室長 孤独・孤立に係る実態の把握を行うため	のぞみ野一丁目 50人
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	令和7年10月14日	「第9回勤労者生活調査」 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査部 今後の雇用・労働のあり方を研究するための資料とするため	府中町一丁目 20人
株式会社エムアールビジネス	令和7年10月28日	「人権問題に関する府民意識調査」 大阪府人権企画課教育・啓発グループ 満18歳以上の府民の人権問題に関する意識を調査するため	緑ヶ丘一丁目 光明台一丁目 室堂町 鶴山台一丁目 王子町 葛の葉二丁目 池上町 70人
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	令和7年11月4日	「国語に関する世論調査」 文化庁 国語課長 現在の社会状況の変化に伴う日本人の国語に関する意識の現状について調査するため	和気町 16人
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	令和7年11月6日	「テレビ視聴に関する調査」 株式会社野村総合研究所 執行役員 テレビ・ラジオその他メディアに対する生活者の利用状況の把握のため	箕形町 14人
一般社団法人新情報センター 会長 美添 泰人	令和7年11月25日	「片頭痛に関する全国疫学調査」 一般社団法人 日本頭痛学会 代表理事 日本人における片頭痛の有病率を推定するため	光明台 25人
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	令和7年11月25日	「共生とネットワークに関する調査」 国立大学法人大阪大学 大学院人間科学研究科 研究科長 共生的な社会の成立に必要な条件を明らかにするため	のぞみ野 20人
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	令和8年2月10日	「外国人に関する意識調査(国際化と外国人に関する意識調査)」 日本放送協会 会長 稲葉 延雄 在留外国人が増加の一途をたどるなか、日本人の意識はどこに向いているのか。全国を対象とした世論調査を実施し、多文化共生へのヒントを探るため	弥生町 12人
一般社団法人 中央調査社会長 境 克彦	令和8年2月17日	「2026年度 人生100年時代における生活設計に関する調査」 公益財団法人 生命保険文化センター 代表理事 小原 広之 人生100年時代における生活設計に関する基礎調査資料を作成するため	葛の葉町 35人